

翁長知事コメント

平成30年 7月 9日

- 本日、平成29年度「未就学児調査」に関する調査結果及び平成28年度「高校生調査」の詳細分析の結果を公表いたしました。
- 未就学児調査においては、子育て世代の保育環境、困窮世帯の保護者の就労状況や健康状態などが明らかになったほか、高校生の調査結果をより細かく分析することで、子どもたちの厳しい生活実態や、子育て家庭の深刻な現状を把握することができました。
- 子どもの貧困の問題は、子どもの生活と成長に様々な面で影響を及ぼすことから、子どものライフステージに沿った総合的な対策を、切れ目無く、継続的に実施していくことが重要であると考えております。
- 今年度は、子どもの貧困対策計画の3年目となります。今回の調査結果を今後の施策に反映するとともに、計画に盛り込まれた重点施策等を更に加速させていき、国、市町村をはじめ、沖縄子どもの未来県民会議及び各種関係団体とも力を合わせ、貧困の連鎖を絶ち切り、次世代の沖縄を担う人材育成に取り組んでまいります。
- 調査の実施に当たり、ご協力をいただきました児童の保護者、保育所や幼稚園等関係者の皆様、また、沖縄の子どもの貧困の実態解明に向けて、多大なご尽力をいただいている山野沖縄大学教授、島村沖縄大学准教授をはじめ、研究者の皆様に対し、心から感謝するとともに、引き続き子どもの貧困問題の解決に向け、ご協力賜りますようお願い申し上げます。